

リサーチ部長 庵原 浩樹

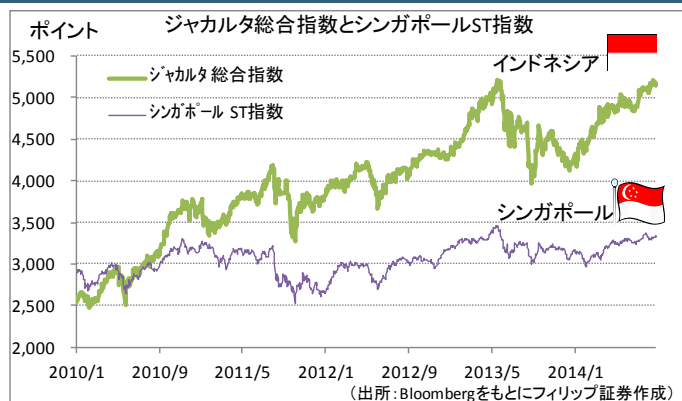
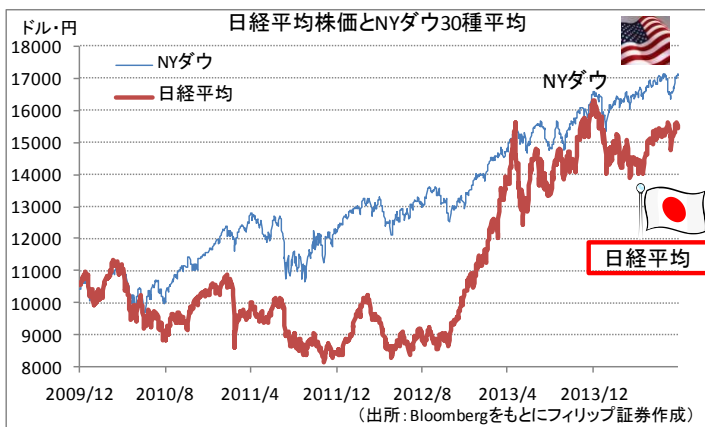
DID:03-3666-6980 (内線 244)

E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年9月1日号

Report type: ウィークリーストラテジー



■“9月相場～年末ラリーに向けた出発点となるか？”

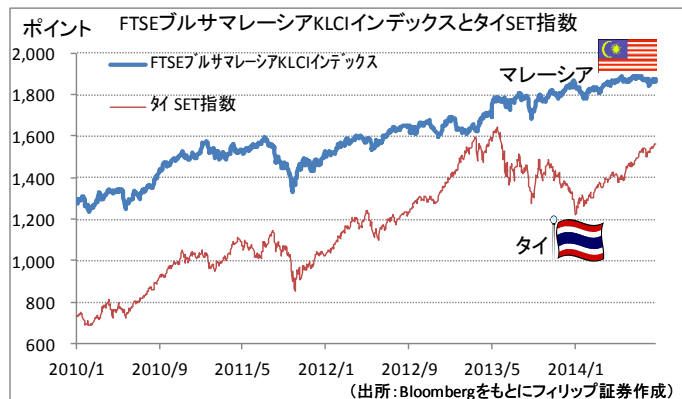
2014年も年後半の半ばを迎え、米欧に加えアジアの主要株価指数が上昇トレンドを描く中、日経平均株価は15,500円近辺で上値が重く、未だ年初来で5.1%下落に沈んだままである。米国経済指標は引き続き改善を示し、地政学的リスクの懸念はやや後退、市場参加者の投資スタンスはリスクオンに傾いている状況にある。S&P500種株価指数は初めて2,000の大台に乗せ、インド SENSEX が過去最高値を更新、タイやフィリピン、ベトナムの指数は年初来高値を上回るなど世界的な株高の様相である。

中東ではイスラム原理主義組織ハマスとイスラエルがパレスチナ自治区ガザでの停戦に合意し、ロシアのプーチン大統領とウクライナのポロシェンコ大統領は首脳会談で今後も協議を継続することで一致。ただ、ロシア軍のウクライナ侵攻など今後も地政学的リスクの動向に注意は必要だ。

日経平均株価は5/21にザラバで13,964.43円をマークして以降上昇し、8/28の終値が15,459.86円とこの間、10.7%上昇してきたが、足元は15,500円台で小幅な値動きが続き足踏み状態が続いている。決算発表後、材料難のなか消費税増税の影響の不透明感や国内各地での自然災害もマーケット心理を冷え込ませている側面もある。

ただ、9月中に GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は国内債券の投資比率を引き下げ、国内株式の構成比を引き上げるなどポートフォリオの見直しに着手する見通しである。同時に、外国債券や外国株式の構成比も引き上げる見通しであるため、GPIF による外貨資産購入で円安進展の可能性もある。また、10月の米量的金融緩和終了も円安要因となり得よう。年末ラリーに向けて、好業績・優良株の押し目を拾うスタンスをお奨めしたい。

9/1号では、日本 M&A センター(2127)、エムスリー(2413)、日本電産(6594)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はグーグル(GOOG US)、ASEAN はタイの食品最大手のチャロン・ホカパン・フーズ(CPF TB)を取り上げた。



■来週の予定

- 1日:
 - ・4-6 月期の法人企業統計調査
 - ・日印首脳会談
 - ・米レーバーデーの祝日、金融市場は休場
 - ・8月の中国 製造業 PMI
- 2日:
 - ・8月の日銀マネタリーベース
 - ・8月の米 ISM 製造業景況指数
 - ・7月の欧 ユーロ圏生産者物価指数
- 3日:
 - ・日銀、政策委員会・金融政策決定会合(4日まで)
 - ・米地区連銀経済報告(ベージュブック)
 - ・4-6月のユーロ圏域内総生産(GDP改定値)
- 4日:
 - ・日銀、政策委員会・金融政策決定が終了、結果の公表後で黒田総裁は記者会見
 - ・7月の米貿易収支
 - ・8月のADP雇用統計
 - ・ECBが金融政策を発表する
 - ・ユーロ圏製造業 PMI
- 5日:
 - ・8月の米雇用統計
 - ・7月の家計消費状況調査

(Bloomberg よりフィリップ証券作成)

■成長戦略の注目ポイント

安倍政権は6月に成長戦略である「第3の矢」を発表。成長戦略は、①投資の促進、②人材の活用強化、③世界経済とのさらなる統合、④新たな市場の創出の4つの視点をベースに、規制緩和等によって、民間企業や個人の実力を発揮するための方策をまとめ、日本経済を持続的成長に導く道筋を示すものである。

図表①は成長戦略に向け今後注力していく10の改革ポイントである。このうち、市場へのインパクトが大きいと思われるものが、**2.公的・準公的資金の運用等見直し(GPIFの資産構成見直し)**であり、**4.法人税改革**である。法人税改革では2015年度から法人税の引き下げを開始し、現在30%台半ばの実効税率を数年で20%台に引き下げる計画ある。

■GPIF受託先のアクティブ運用

報道によれば、今春、初めてGPIFの国内株式アクティブ運用における受託機関として選定されたイーストスプリング(図表②、本社シンガポール)は、GPIFからの受託金額が1,004億円と2014年6月末の日本株運用残高5,061億円の約2割を占める模様。

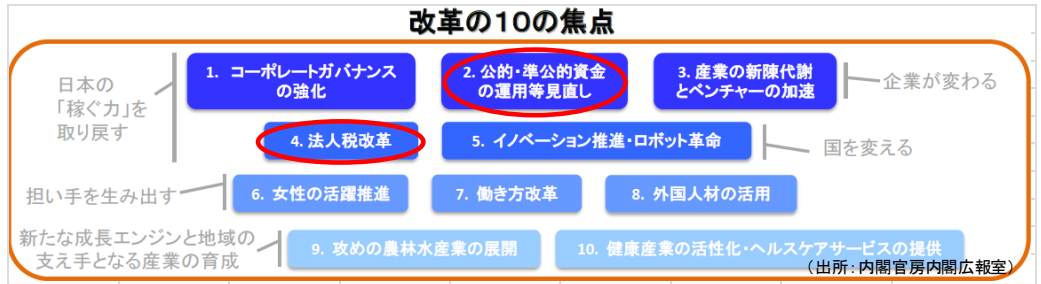
同社COOによれば、日本株保有銘柄数は約40社、中型株が主体で大半が東証1部上場とのこと。投資対象となり得るのは、恐怖や悲観など投資家の行動バイアスにより、割安となった銘柄で、市場全体と比較した相対PBRなどを用いて抽出している。投資価値があると判断される銘柄は年間10件程度と少ない。

GPIFはパッシブ運用で新たにJPX日経インデックス400等の指数を採用するなどし、ROEの高い銘柄への投資を行う見通し。何れにしても好業績・優良銘柄の押し目買いスタンスが有効であると言えよう。

■年後半に高まる見通しの増益率

10月に日銀の追加緩和観測が一部市場で囁かれている。安倍政権が内閣改造でも支持率が回復しなかった場合の経済対策との見方である。ただ、年後半に向けて企業業績の増益率は高まる見通しであり、追加緩和がなくとも、業績動向を織り込んだ株価上昇も期待できよう。

【図表①】日本再興戦略～改革に向けての10の挑戦



【図表②】GPIFの伝統的アクティブ運用の国内株式受託運用機関

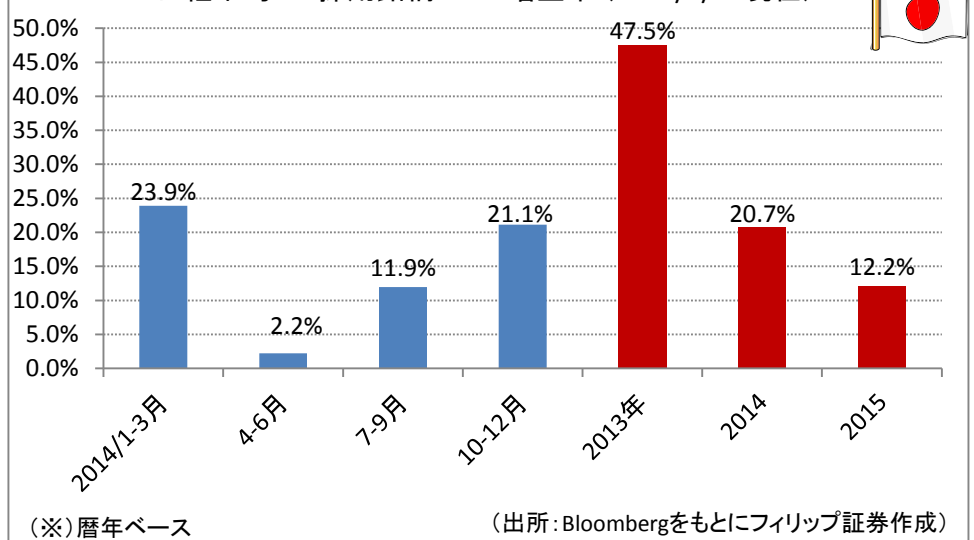
運用受託機関名	ベンチマーク
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 (イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド)	TOPIX (配当込み)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	TOPIX (配当込み)
キャピタル・インターナショナル株式会社 (キャピタル・インターナショナル・インク)	TOPIX (配当込み)
セイリウ・アセット・マネジメント株式会社 (タイヨウ・パシフィック・パートナーズLP)	Russell Nomura Small (配当含む)
ナティクシス・アセット・マネジメント株式会社 (ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	TOPIX (配当込み)
日興アセットマネジメント株式会社	TOPIX (配当込み)
フィデリティ投信株式会社	TOPIX (配当込み)
みずほ投信投資顧問株式会社	Russell Nomura Small (配当含む)
ラッセル・インベストメント株式会社 (ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク)	TOPIX (配当込み)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社：バリュー※	Russell Nomura Large Value (配当含む)
DIAMアセットマネジメント株式会社※	TOPIX (配当込み)

(注) ()内は再委託先、※は既存の運用受託機関

(出所: GPIF)

【図表③】年後半に向け高まる見通しの増益率

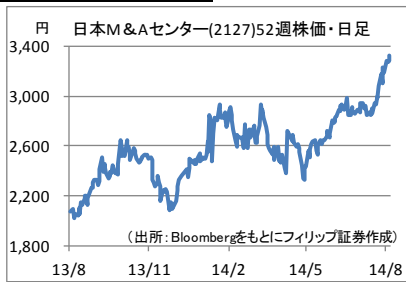
日経平均225採用銘柄のEPS増益率(2014/8/28現在)



(※)暦年ベース

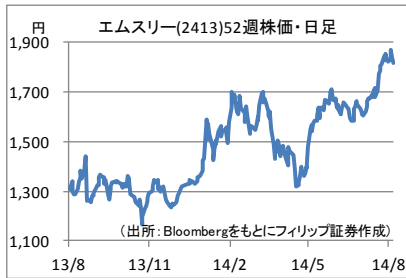
(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■銘柄ピックアップ



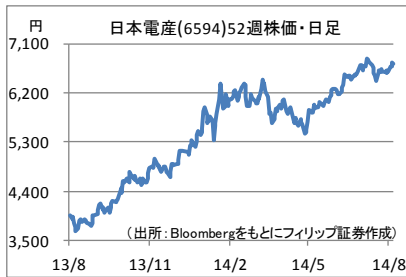
◇ **日本 M&A センター(2127)**

- ・1991年に設立。M&A 仲介を中心に、企業評価、経営計画、MBO 支援、企業再生などを展開。全国の M&A センター3箇所を中心に285の地域金融機関、516の会計事務所(海外4箇所)と提携、日本で最大級の M&A ネットワークを構築している。
- ・2014/4-6期は中堅中小企業の後継者などの問題による M&A 需要が増加し、M&A 仲介の成約数が前年同期比51.2%増の65件、純利益は同19.4%増の12.1億円となった。
- ・同社は2014年通期の売上高が前期比4.3%増の110億円、純利益同4.6%増の57.5億円と保守的な計画。高齢化した企業オーナーの後継者を求めるニーズは旺盛である。



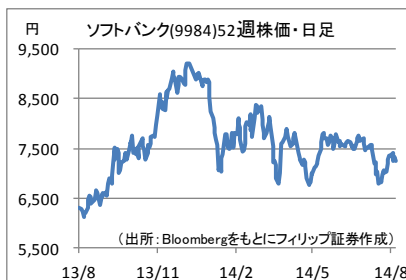
◇ **エムスリー(2413)**

- ・2000年設立、日本最大級の医療事業者専門サイト、国内の医療関係登録者は25万人。「m3.com」を中心に医療機関・医師向け情報・サービスを5カ国で提供している。
- ・2014/4-6期は国内の製薬会社や医師向け情報サービスサイトの利用が伸びたほか、米国、中国などの主力市場も堅調で売上高は前年同期比46.6%増の122.8億円、純利益は同22.5%増の25.1億円。国内外で登録している医療関係者は250万人を超えた。
- ・2015/3期通期(IFRS に変更し前期比を記載していない)は、売上高が500億円、純利益は150億円を会社側は見込んでいる。4セグメント全てで増収増益を予想している。



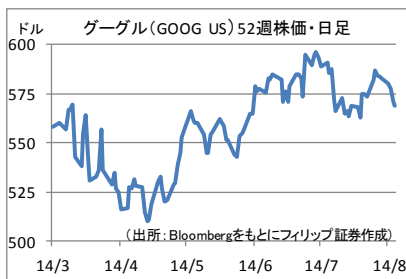
◇ **日本電産(6594)**

- ・1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手。ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野に位置づけ注力。M&A にも積極的で、液晶基板搬送用ロボットやカメラシャッターの各世界最大手の子会社をグループ傘下に取り込んだ。
- ・2014/4-6期は円安効果が奏功し、「車載と家電・商業・産業」分野向けが好調で売上高が前年同期比13.7%増の2,401.9億円、純利益は同34.2%増の179.2億円となった。
- ・2015/3期の会社計画は売上高が従来予想の9,500億円から前期比9.7%増の9,600億円へ引き上げ、純利益も同650億円から同22.3%増の690億円へ上方修正した。



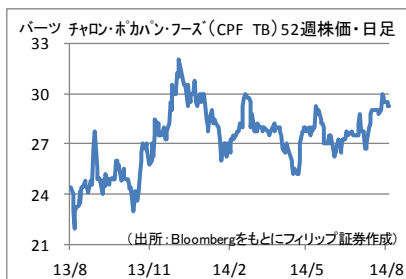
◇ **ソフトバンク(9984)**

- ・通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「=(イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「=SoftBank(イコールソフトバンク)」ということを意味している。
- ・2014/4-6期はモバイル事業には携帯端末の販売減による減収となったものの、スプリント、ブライトスターなどを子会社化したことで連結売上高に貢献、売上高は前年同期比2.3倍の1兆9,922.2億円。ただ、アリババの優先株に絡む投資損失やスプリントの子会社化に関する販管費大幅増から、結局、純利益は同58.7%減の1,113.1億円となった。
- ・出資するアリババは2014/4-6 期の純利益が前年同期比約3 倍の19 億9,000 万ドルとなった。史上最大規模の同社 IPO は 9/16との観測が出ており、株価動向が注目される。



◇ **グーグル(GOOG US)**

- ・1998年創業、インターネット検索最大手。オンライン広告、サービスを提供。世界中の情報を整理、世界中の人々がアクセスできて使えるようにすることが同社の使命。
- ・2014/4-6期、広告の販売が伸び、提携サイトへの支払い分を除くベースの売上高が127億ドルと市場予想の123億ドルを上回った。営業利益は同22.9%増の42.58億ドル、売却予定のモトローラ・モビリティを含めた当期純利益は同6.0%増の34.22億ドル。
- ・仮想世界のテスト走行距離が400万マイルを超えた自走車プロジェクトや医療現場での活用も見込まれるグーグルグラスなど新規事業も推進し、株価動向が注目される。



◇ **チャーロン・ポカパン・フーズ(CPF TB)**

- ・チャーロン・ポカパン・グループ傘下の大手食品会社として、食肉、エビ、魚、卵、冷凍食品などを製造するほか、アジア、中東、米欧で養殖、飼料工場を展開している。
- ・2014/12期2Q(4-6月)は輸出商品量の増加から売上高は前年同期比14%増の1,058.35億 THB、純利益は同約2.2倍の35.46億 THB となった。
- ・2014/12期2H(7-12月)の会社計画は、1H(1-6月)を上回る見通し。水産事業の改善、日本からの鶏肉受注増加、ロシアの EU からの食肉輸入禁止措置や米国のアジアからの食肉輸入増加などが同社収益を押し上げ、今後の株価動向が注目される。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/8/28 終値	騰落率
日経平均株価指数	2012/8/27	9140.00	16,320.22	2013/12/30	78.6%	15,459.86	69.1%
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,308.08	2014/1/16	71.7%	1,280.74	68.1%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	5,251.30	2013/5/21	26.7%	5,184.48	25.1%
シンガポールST指数	2012/8/27	3,054.70	3,464.79	2013/5/22	13.4%	3,330.22	9.0%
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,896.23	2014/7/8	15.0%	1,875.68	13.8%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,649.77	2013/5/21	33.0%	1,559.05	25.7%
NYダウ30種平均指数	2012/8/27	13,157.74	17,153.80	2014/8/26	30.4%	17,079.57	29.8%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	2,005.04	2014/8/26	42.1%	1,996.74	41.5%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	4,575.81	2014/8/27	48.4%	4,557.70	47.8%
日本(円)							
1606 日本海洋掘削	2013/03/25	6,000	10,780	2013/5/21	79.7%	5,060	-15.7%
1801 大成建設	2013/05/07	327	639	2014/8/19	95.4%	621	89.9%
1812 鹿島	2012/11/19	235	443	2013/9/10	88.5%	535	127.7%
1883 前田道路	2013/08/26	1,565	1,859	2014/8/8	18.8%	1,768	13.0%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	2,330	2013/5/15	23.6%	2,004	6.3%
1976 明星工業	2012/10/29	253	534	2014/1/20	111.1%	672	165.6%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,540	2013/4/25	477.3%	876	99.1%
2413 エムスリー	2012/11/05	778	1,723	2014/2/25	121.4%	1,816	133.4%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	6,020	2013/5/13	22.1%	3,050	-38.1%
3099 三越伊勢丹ホールディングス	2013/07/22	1,525	1,528	2013/7/22	0.2%	1,251	-18.0%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,779	2013/5/13	103.6%	1,866	36.7%
3382 セブン&アイ・ホールディングス	2013/07/08	3,790	4,485	2014/1/8	18.3%	4,212	11.1%
3730 マクロミル	2013/02/25	512	890	2013/5/8	73.8%	784	53.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	873	2013/5/10	173.7%	788	147.0%
4063 信越化学工業	2013/04/15	6,420	7,310	2013/5/22	13.9%	6,493	1.1%
4502 武田薬品工業	2013/06/17	4,270	5,170	2013/12/10	21.1%	4,718	10.5%
4565 そーせいグループ	2013/04/22	4,380	6,100	2013/5/7	39.3%	4,450	1.6%
4689 ヤフー	2013/04/15	470	668	2014/1/10	42.1%	423	-10.0%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	4,180	2013/11/22	54.8%	3,400	25.9%
4751 サイバーエージェント	2013/04/29	1,844	5,490	2014/1/27	197.7%	3,600	95.2%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	689	3,525	2013/9/17	411.6%	1,807	162.3%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	592	2013/5/23	11.3%	540	1.5%
5108 プリヂストン	2013/07/08	3,695	4,025	2013/12/30	8.9%	3,608	-2.4%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	613	2013/10/30	150.2%	712	190.6%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	359	2013/9/27	88.9%	299	57.3%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	1,592	2014/1/6	130.7%	1,538	122.9%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,388	2013/3/29	25.5%	1,233	-35.2%
6594 日本電産	2013/07/29	4,005	6,900	2014/7/24	72.3%	6,736	68.2%
6727 ワコム	2013/05/07	1,310	1,523	2013/5/15	16.2%	462	-64.7%
6789 ローランド ディー・ジー	2013/05/20	2,460	4,425	2014/4/2	79.9%	4,355	77.0%
6954 ファナック	2013/04/22	15,330	19,460	2013/12/24	26.9%	17,710	15.5%
6981 村田製作所	2013/04/29	7,770	10,485	2014/1/23	34.9%	9,957	28.1%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	7,540	2013/9/25	39.4%	5,420	0.2%
7003 三井造船	2013/03/18	193	237	2014/1/22	22.8%	226	17.1%
7201 日産自動車	2013/06/03	1,089	1,126	2013/7/22	3.4%	1,009	-7.3%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	6,800	2013/5/30	92.1%	5,935	67.7%
7205 日野自動車	2013/07/16	1,689	1,725	2013/7/22	2.1%	1,472	-12.8%
7267 本田技研工業	2012/10/15	2,348	4,405	2013/5/23	87.6%	3,532	50.4%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/8/28 終値	騰落率
7270 富士重工業	2013/07/22	2,845	3,090	2014/1/9	8.6%	2,973	4.5%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,616	2014/1/22	61.1%	1,329	32.5%
7731 ニコン	2013/05/20	2,800	2,971	2013/5/23	6.1%	1,500	-46.4%
7751 キヤノン	2013/06/24	3,300	3,480	2013/7/16	5.5%	3,412	3.4%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	16,150	2014/1/10	65.1%	11,450	17.1%
8001 伊藤忠商事	2013/06/10	1,239	1,373	2014/1/16	10.8%	1,337	7.9%
8031 三井物産	2013/04/15	1,391	1,679	2014/7/30	20.7%	1,701	22.3%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	2,108	2013/5/22	17.2%	2,172	20.8%
8113 ユニ・チャーム	2013/07/01	5,630	6,972	2014/8/18	23.8%	6,881	22.2%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,700	2014/6/20	43.7%	1,728	46.1%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	3,190	2013/5/15	58.1%	2,594	28.5%
8267 イオン	2013/07/16	1,380	1,484	2014/1/8	7.5%	1,126	-18.4%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	755	2013/5/14	98.7%	597	57.1%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	2013/04/08	4,305	5,470	2013/12/30	27.1%	4,147	-3.7%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	1,990	2013/4/24	249.1%	1,232	116.1%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	5,900	2014/1/27	159.9%	4,175	83.9%
8601 大和証券グループ	2013/04/22	850	1,065	2013/12/26	25.3%	863	1.6%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	984	2013/5/21	102.1%	668	37.2%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	1,249	2013/4/24	110.3%	796	34.0%
8697 日本取引所グループ	2013/03/04	1,424	3,085	2013/12/27	116.6%	2,482	74.3%
8699 澤田ホールディングス	2013/03/25	970	1,440	2013/11/28	48.5%	737	-24.0%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	3,830	2013/12/30	78.2%	3,330	55.0%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	3,350	2013/4/5	71.5%	2,424	24.1%
8928 穴吹興産	2013/03/18	289	508	2013/4/22	75.8%	275	-4.8%
8982 トップリート投資法人	2013/04/08	551,000	554,000	2013/4/8	0.5%	472,000	-14.3%
9984 ソフトバンク	2012/08/27	3,165	9,320	2013/12/27	194.5%	7,262	129.4%
9603 エイチ・アイ・エス	2013/08/26	2,450	3,480	2014/7/15	42.0%	3,080	25.7%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

cpf	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/8/28 終値	騰落率
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,675	8.1%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	12,500	2013/9/19	57.2%	11,850	49.1%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	11,000	2013/4/17	27.9%	10,525	22.4%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1.660	2.680	2013/5/22	61.4%	2.500	50.6%
KEP ケッペル	2012/10/01	11.430	11.513	2013/3/12	0.7%	10.960	-4.1%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0.555	1.045	2013/6/10	88.3%	0.695	25.2%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	7.40	2013/5/6	23.5%	6.95	16.0%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.88	2012/10/19	20.0%	5.74	17.1%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	10.80	2013/7/24	18.0%	10.10	10.4%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	237.00	2013/4/17	32.4%	206.00	15.1%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	39.25	20.8%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	11.50	19.60	2013/5/14	70.4%	19.50	69.6%
CPF チャルーン・ポーカパン・ワーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/29	7.3%	29.25	-14.6%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	47.50	23.4%
GFPT GFPT	2013/07/15	9.70	18.00	2014/8/27	85.6%	17.90	84.5%
RATCH ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	60.00	9.1%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	83.75	2013/4/26	6.0%	57.25	-27.5%
SC SCアセット	2012/12/10	4.30	7.25	2013/5/2	68.6%	3.82	-11.2%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	502.00	2013/3/27	52.1%	438.00	32.7%
TICON タイコン・インダストリアル・コネクション	2013/07/23	20.20	20.61	2013/7/24	2.0%	17.50	-13.4%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	96.52	102.78	2012/9/21	6.5%	102.25	5.9%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	408.06	2014/1/22	80.1%	340.02	50.1%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	91.14	2014/3/7	66.4%	90.23	64.7%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	54.83	2013/10/18	181.3%	73.86	278.9%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	28.09	2013/12/31	19.5%	26.01	10.7%
GOOGL ゲーグル	2013/01/28	375.72	604.83	2014/4/2	61.0%	580.32	54.5%
IBM インターナショナル・ビジネス・マシーニズ	2013/07/22	193.4	199.21	2014/4/10	3.0%	192.00	-0.7%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	32.96	2013/11/25	32.9%	29.38	18.5%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	118.76	2014/4/29	48.3%	110.16	37.5%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	105.66	2013/12/9	71.2%	101.64	64.7%
UA アンダーアーマー	2013/08/19	69.02	71.79	2014/8/19	4.0%	69.68	1.0%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭